

1, 論文構成

序論 問題の所在と研究の目的

- 第1節 問題の所在
- 第2節 研究の目的と方法
- 第3節 論文構成と論文の概要

第1章 戦争学習の意義と考察

- 第1節 戦争学習の意義と戦争の概要
- 第2節 『歴史地理教育』にみられる中学校の戦争学習の分析と考察
- 第3節 戦争学習の現状と課題

第2章 戦争準備期の授業実践についての検討

- 第1節 中学校社会科歴史的分野にみられる戦争準備期の学習についての分析
- 第2節 中学校社会科歴史的分野にみられる戦争準備期の学習についての考察
- 第3節 戦争準備期の学習の現状と課題

第3章 戦争準備期を題材とした授業実践の概要とその検討

- 第1節 岩手県で行われた実践の概要とその検討
- 第2節 秋田県で行われた実践の概要とその検討
- 第3節 山形県で行われた実践の概要とその検討
- 第4節 戦争準備期を題材とした授業実践における現状と課題

第4章 戦争準備期を題材とした授業実践の検討

- 第1節 石原莞爾の概要と取り扱う意義
- 第2節 石原莞爾を題材とした授業実践の計画

終章 本研究のまとめと今後の課題

- 第1節 本研究のまとめ
- 第2節 今後の課題

2, 問題の所在と研究の目的と方法

(1) 問題の所在

本研究を進めるにあたって筆者は問題点を2点上げる。

1点目は、授業実践の題材となった資料および出

来事の年代に偏りが見られる、という点である。満州事変から終戦までの15年間に於いて展開された戦争を、ここでは15年戦争と表記する。15年戦争の学習を扱われた出来事の年代に注目すると、1941年に勃発した太平洋戦争以降に題材が偏りを見せていることがわかった。

2点目は、現在行われている平和教育は15年戦争の加害的側面を扱ったものが少ない、という点である。加害的側面を学習することは重要であるが、現状は被害的側面が多い状況になっていることが伺える。

上記2点の問題点より考えられるのは、被害的側面に焦点を置いた戦争学習が多く行われている原因は、太平洋戦争が勃発した1941年以降を題材としている実践が多いということである。身近な教材として取り上げられている戦争体験の聞き取り調査や、戦争の悲惨さを伝える空襲、沖縄戦等の実践は、戦場が日本に近づいてきた太平洋戦争以降の教材がほとんどである。15年戦争の中で日本に戦火が及んだ太平洋戦争はなぜ起きてしまったのかを学習することで、今後平和をどのように築いていくのか、生徒自身が考え判断する材料になると、筆者は考える。そのための手立てとして、日中戦争や太平洋戦争の布石となる満州事変などが勃発した戦争準備期についての戦争学習について研究を行う。

(2) 研究の目的と方法

本研究の目的は、15年戦争の中でも1931年から1936年までの戦争準備期についてどのような学習を展開することができるのかを明らかにし、学習の手立てを考えることである。

本研究に記載されている戦争準備期とは、1931年から1936年までの期間のことを指す。1931年から1936年を戦争準備期とした理由は、日本が中国と全面戦争を行った日中戦争の布石となる満州事変が行われた期間であるためである。

本研究の方法は、戦争学習についての分析や考察、また戦争準備期を題材とした戦争学習についての分析や考察を行うことである。これらの分析や考察から得られた成果と課題を整理した上で、筆者が戦争準備期の題材として有効であると考えられる石原莞爾を

資料として活用し、授業を構想していく。

3. 研究の概要

ここでは各章の概要を述べていく。

(1) 第1章

第1章第1節では、戦争学習の意義について述べた。戦争学習を行う意義は2点ある。1点目は、過去の悲惨な戦争が起こった原因を構造的に学習することで平和を築くための手がかりを得ることができるという点である。2点目は、現在の国際的な社会情勢を理解した上で、平和を希求し戦争を起こさないために何をしていくことが大切か考えることができるという点である。

第2節では、『歴史地理教育』第741号(2009年1月)から第887号(2018年12月)に記載されている中学校でおこなわれた実践例の比較・分析を行った。分析結果より、学習内容を「満州事変期」「日中戦争期」「太平洋戦争期」「戦後」の4つの年代別に比較したところ、太平洋戦争期を題材、教材としている学習内容の分布に偏りが見られることがわかった。満州事変期を題材、教材とした学習内容は2件のみとなっている。

(2) 第2章

第2章では、戦争準備期の授業実践について分析と考察を行う。分析の対象は、『歴史地理教育』と『社会科教育』に記載されている戦争準備期を題材とした実践である。

第1節では、『歴史地理教育』第589号(1999年1月)から第887号(2018年12月)と『社会科教育』第470号(1999年1月)から第716号(2018年12月)に記載されている中学校で行われた戦争準備期を題材とした実践例の分析を行った。

『歴史地理教育』に記載されていた実践例は2件あり、2件とも満州事変期と日中戦争期を取り扱っていた。教材に関しては、「戦死者の墓から考える戦争の授業」にみられる戦死者の墓が、身近な地域を連想させる教材として用いられている。

『社会科教育』に記載されていた実践例は5件あり、特別教材を用意している実践は「選択場面を設定した歴史の授業」の1件のみとなっていた。他4件は学習問題や発問を工夫し授業を展開している。

第2節では、分析を行った『歴史地理教育』と『社会科教育』を比較した。『歴史地理教育』『社会科教育』各過去20年分の実践に目を通したが、中学校

社会科歴史的分野で戦争準備期である満州事変期の時期に重点を置いて実践を行っている例が計7件のみであった。また、戦争準備期の学習は国際情勢や国内の動き等が複雑化してくる單元でもあるため、一面的な視点から授業を取り扱うだけではなく、多面的・多角的に生徒が考えられる視点を設けることが重要となってくると筆者は考える。

(3) 第3章

第3章では、東北各県で公開研究会や研究授業として行われた授業実践について見ていく。対象とする東北各県は、閲覧が可能であった岩手県立総合教育センターの実践例、山形県教育センターの実践例、また筆者が所属する秋田大学教育文化学部附属中学校での公開研究会の実践事例を参考資料として取り扱っている。

分析と考察を行う実践事例については、岩手県では満州事変期を取り扱っている授業実践が全4件中3件となっているが、岩手県のみでの授業実践に偏らないよう、岩手県以外の秋田県、山形県で行われた授業実践を比較・検討した。

また、「授業の目的」と「授業方法」を視点として各実践例の分析と考察を行った。

岩手県で行われた実践は「中学校社会科における社会的な見方や考え方を育成する指導と評価の在り方に関する研究」である。本実践の目的は、「評価プランの作成をとおして、『関心・意欲・態度』『思考・判断』の指導と評価の在り方について明らかにし、社会的な見方や考え方の育成を目指した中学校社会科の学習指導の改善に役立てるもの」である。授業方法については、単元を通して「関心・意欲・態度」「思考・判断」を育成する視点が見られた。

秋田県で行われた実践は「社会に向き合い、関わりたい学びを生み出す指導一問いに対する自分の思いを伝えたい授業づくり」である。本実践の目的は、目的は『社会に向き合い、関わりたい学び』の実現に向けて一問いの共有化の重視一である。授業方法については、実践校で重点として以下の3点があげられている。

- ①客観的な資料を下に「問いの共有化」を図る学習の確立
- ②関わり合う必要性がある学習課題の設定
- ③言語活動を重視した「問い直し」

秋田県の授業実践では、この3点を活用して授業を行っていた。

山形県で行われた実践は2012年に山形市立蔵王第一中学校で行われた「第3学年4組 社会科指導案」をもとに分析、検討を行っている。本実践の目的は、「これまでの学習から戦争を起こさないために必要なことを考えさせ、世界の国々と強調していくことの大切さに気づかせるとともに、次の時代の学習へと繋げて」いくことである。授業方法は、「世界大戦のない世の中を維持するためにはどうすればよいのだろう」という学習課題を提示し、グループワークを行い学習課題の追究を行う1時間となっている。また、山形県の実践は、岩手県や秋田県との実践と異なり、単元の最後に行っている授業となっており、これまで学習してきた内容を活用して考える授業実践となっていた。

戦争準備期の学習について研究を進めるにあたって筆者が課題として挙げる点は、授業をより深化させるためには生徒が考える視点となる学習課題や問いを提示する必要があるという点である。

(4) 第4章

第4章では、これまで行った分析、考察、検討をもとに、石原莞爾を題材とした戦争準備期の授業について構想し、授業計画を作成する

第1節では、石原莞爾を取り扱う意義について述べている。まず、第3章までの考察や検討から得た成果と課題について、各1点ずつ上げることができる。まず成果についてである。戦争準備期の学習を充実させることで、一面的な15年戦争の学習に留まらず、複雑になってくる他国との関係についても考えを巡らせていることがわかった。

次に課題についてである。戦後73年を経てきた日本にとって戦争はもはや遠い存在であり、指導する側も非戦争体験者から非戦争体験者へと変容している。満州事変は、遠い地で行われた日本と中国との武力衝突であるため、身近な題材として活用できる戦争遺跡などは残っておらず、教科書や文章、映像等の資料を使用するほかないという課題が見られた。

限られた時間内で複雑な社会的事象を取り扱い、授業をより深化させるために、私は石原莞爾を題材とした戦争準備期の授業を提案したい。

石原莞爾を取り扱う意義は2点ある。

1点目は、満州事変の重要人物として授業で取り扱うことができる題材に成り得るという点である。満州事変は、15年戦争の始まりとされる重要な出来事である。なぜ柳条湖事件を起こしたのか、なぜ満州事変を起こさなければならなかったのか、原因

を探ることで15年戦争について多面的・多角的に見たり考えたりすることは可能である。また、生徒は他の社会的事象や世界情勢、国内での動き等も捉えながら学習を進めることができると筆者は考える。

2点目は、石原莞爾を地域素材として活用することができると思ったからである。石原莞爾は山形県鶴岡市出身で、筆者も同市出身である。戦争準備期は日本国外で起きていた事象が多いため地域素材を活用することは困難であるが、山形県鶴岡市で実践を行うことを前提に置くと、同じ出身地の人物が15年戦争の始まりともされる満州事変を起こしたという事実には、興味、関心を持つことができると筆者は考える。

石原莞爾の概要について述べる。石原莞爾は、1889年1月18日、山形県西田川郡鶴岡町日和町に生まれる。陸軍大学校を卒業し、陸軍大学校教官などを経て関東軍参謀となる。満州事変を主導した人物である。授業実践の検討では、石原莞爾の戦争に対する考えがつつられている「戦争史大観」を使用し、授業を構想していく。

第2節では石原莞爾を題材とした授業の実践計画について述べている。

本授業実践は、中学校社会科歴史的分野を対象としている。中学校社会科を選択した理由は、全員が歴史学習を通史で行っているという点である。小学校のように歴史を人物中心で行うのではなく、社会的事象を中心に通史を行っており、近代以降複雑になってくる外交や日本国外の動きを学習することができる。また、高等学校のように、日本史が選択科目ではないため、中学校の対象とする生徒全員に対して戦争準備期の学習を行うことができると考えるからである。

採択する教科書は、本授業実践を行うと想定している山形県鶴岡市で使用されている『中学社会歴史未来をひらく』(教育出版)をもとに実践計画を構想する。

本授業実践の単元は全10時間とする。特別に設けた授業を行うのではなく、限られた時間での授業実践を行いたいので、教科書見開きの2ページを1時間の授業とし、単元を計画した。単元構成は以下の通りである。

本実践の特色は2点ある。1点目は、15年戦争が起きた原因を知ることができるという点である。15年戦争の様々な社会的事象を因果関係や背景、経緯を知ることによって、多面的・多角的に考えることができると筆者は考える。

2点目は、これからの平和を築いていくために1

点目にあげた学びを活用し生徒自らが考え行動できるようにするという点である。戦争に対しての一方的な被害的側面や加害側面より平和を希求するのではなく、学習したことを活かし何ができるかを考えていくことが、平和を築いていく有効な手立てであると筆者は考える。

実際の授業の構想についてである。単元名は「第二次世界大戦と日本」である。単元の目標は、「日本がどのように第二次世界大戦へ突き進んでいったのか、様々な資料を活用し理解することができる。

(知識・技能)」、「第二次世界大戦が起きた社会的諸事象を関連付けて考え、自分の言葉で表現することができる。(思考・判断・表現等)」「国際平和に努めるため、学習してきたことを活用し何が必要であるか考えることができる。(学びに向かう力・人間性等)」である。

本時の実際である。単元全10時間の3時間目の授業として設定している。題材名は「満州は日本の生命線」で、本時の目的は「満州国がどのようにできたのか理解し、戦争準備期に起きた満州事変の時期の日本について自分の言葉で説明することができる。(思考・判断・表現等)」とした。

授業の指導過程である。導入部分では、前時の復習を行い、世界恐慌の影響を受け不況になっている当時の日本について、既習事項を確認する。教師の働きかけとして、本時で重点を置く満州事変へ繋がられるよう、写真や教科書を活用し不況下の日本について考える時間を設ける。学習課題は「不況の日本はどのように道を切り拓けば良いのだろうか」である。

展開部分では、まず教科書を読んで、日本が関連している主な出来事について整理する。教師の働きかけとして、満州事変勃発から国際連盟脱退までの一連の流れを掴むため、教科書に記載されている社会事象を板書しクラス全体で確認する活動を行う。

次に、満州事変に焦点を当て、なぜ満州事変が起きたのかを考える時間を設ける。教師の働きかけとして、石原莞爾を紹介し満州事変を起こした経緯について理解できるよう、資料を活用しながら授業を進めるとしている。ここで石原莞爾についての説明と「戦争史大観」の読み取りを行い、石原莞爾の戦争に対する考えを知る活動を行う。

展開の最後では、個人で考えた満州事変が勃発した理由をグループで意見交流し合い、全体で共有する時間を設ける。

まとめの部分では、本時の学習のまとめをノートに記入した後全体でまとめを共有し、次時の軍部の

台頭へつなげる。評価は、「満州事変の原因について理解し、自分の言葉で説明することができるか。

(思考・判断・表現等)」である。評価を行う際は、記述した生徒のノートを閲覧する。

4. 今後の課題

今後の課題について、2点述べる。

1点目は、本研究で作成した授業実践が実際の学校現場で使用することができるのか検討できなかった点である。特別な授業としてではなく、1時間で収まる授業実践の計画を作成したが、教科書の内容を網羅せず石原莞爾という戦争準備期の学習を行うに値する地域素材を活用した授業実践へ重きを置いてしまったように感じる。各学校で決められている年間指導計画の中で、より充実した戦争準備期の学習を行うためには、学習課題や発問の工夫、教材の精査など、まだまだ改善の余地があると筆者は考える。

2点目は、これからも近代史の研究を行っていく必要がある、という点である。今回15年戦争の戦争準備期である満州事変期と日中戦争期に焦点を当てて本研究を行ってきたが、授業実践の計画建てる際、全体計画の全ての学習活動まで考えることで、様々な社会的事象の因果関係を考えながら授業を進めることができるのではないかと感じた。当時の国際社会の視点に加え、前の時代、後の時代からの視点を持つことで生徒の考えを深化することは可能である。